



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社あじかん

コード番号 2907 URL <http://www.ahjikan.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 足利 恵一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 兼 経営管理部長 (氏名) 澄田 千穂 TEL 082-277-7010

定時株主総会開催予定日 2020年6月26日

配当支払開始予定日 2020年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	44,751	0.9	732	△26.5	851	△29.2	551	△40.1
2019年3月期	44,371	3.3	997	△17.0	1,201	1.3	920	22.7

(注) 包括利益 2020年3月期 350百万円 (△47.7%) 2019年3月期 668百万円 (△27.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	72.48	—	4.4	3.5	1.6
2019年3月期	120.89	—	7.6	4.9	2.2

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 59百万円 2019年3月期 45百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	24,106	12,652	52.5	1,662.36
2019年3月期	24,893	12,416	49.9	1,631.38

(参考) 自己資本 2020年3月期 12,652百万円 2019年3月期 12,416百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	2,209	△815	△1,060	1,765
2019年3月期	1,641	△1,064	△569	1,444

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	114	12.4	0.9
2020年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	114	20.7	0.9
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		—	

(注) 2019年3月期期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭 特別配当 3円00銭

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が不透明であり合理的に算定することが困難であるため、未定としております。今後の動向を見極め、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）株式会社井口産交、除外 1社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2020年3月期	7,700,000株	2019年3月期	7,700,000株
2020年3月期	89,053株	2019年3月期	89,053株
2020年3月期	7,604,131株	2019年3月期	7,610,947株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	43,696	△0.7	680	△21.6	842	△25.6	579	△33.7
2019年3月期	43,985	3.2	867	△21.0	1,132	7.0	874	42.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	76.18	－
2019年3月期	114.91	－

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	22,816	12,158	53.3	1,597.47
2019年3月期	24,235	11,860	48.9	1,558.28

(参考) 自己資本 2020年3月期 12,158百万円 2019年3月期 11,860百万円

2. 2021年3月期の個別業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が不透明であり合理的に算定することが困難であるため、未定としております。今後の動向を見極め、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が不透明であり合理的に算定することが困難であるため、未定としております。今後の動向を見極め、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。なお、詳細につきましては、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の金融政策の影響や米中貿易摩擦の長期化などにより、世界景気の減速懸念が高まる中、新型コロナウイルス感染症の影響によって経済活動が抑制されるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

食品業界におきましては、食品の安全・安心への関心が高まる中で、人材の確保を目的とした人件費の上昇、依然として根強い消費者の節約志向に加え、新型コロナウイルス感染症の影響により急速に個人消費が落ち込むなど、極めて厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、『強い国内事業の実現』と『新事業の確立』をテーマとした第11次中期経営計画の2年目をスタートさせ、第一に「営業基盤の拡充と市場開拓」、第二に「商品の研究開発と技術開発およびマーケティング力の強化」、第三に「全社供給体制の強化と効率化」、第四に「品質管理の強化」、第五に「利益構造の改善」、第六に「経営品質・企業価値の向上」を重点施策とした取り組みを展開してまいりました。

また、2019年4月1日付で当社の基幹物流の一翼を担ってきた株式会社井口産交の全株式を取得し、当連結会計年度より連結子会社化いたしました。これにより、当社グループは新たに運輸業を開始しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は、食品ロス問題を契機とした繁忙期の受注が低調となったことに加え、第4四半期連結会計期間には新型コロナウイルス感染症の影響により需要が減少したことが下振れ要因となりましたが、株式会社井口産交を連結子会社化したこともあり、44,751百万円（前連結会計年度比0.9%増加）となりました。利益面では、連結子会社の取得に伴う固定費の大幅な増加に加え、人件費、販売物流費などの諸経費が上昇する中、ごぼう茶の積極的な広告宣伝、営業拠点の整備など、次期成長拡大に繋がる戦略的経費の計上を行ったことなどにより、営業利益は、732百万円（前連結会計年度比26.5%減少）となりました。経常利益は、為替差益やデリバティブの時価評価損の計上などにより、851百万円（前連結会計年度比29.2%減少）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、551百万円（前連結会計年度比40.1%減少）となりました。

報告セグメント別の経営成績は次のとおりであります。なお、当社グループが新たに開始した運輸業につきましては、当連結会計年度より報告セグメントに含まれない事業セグメントとして「その他」に区分する方法で計上しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」を参照ください。

（業務用食品等）

販売面におきましては、つくば工場（2017年11月竣工）の生産品を軸とした新規開拓・深耕拡大への取り組みに加え、北海道、沖縄、甲信越、北陸、千葉など新規エリアにおける拡販体制をさらに強化してまいりました。また、海外販売にも注力し、既存エリアである米国や豪州に加え、シンガポールやEU諸国など新規エリアの売上も伸ばいたしました。また、2019年8月には岡山営業所を移転開設するなど、国内の営業拠点の整備も進めてまいりました。しかしながら、食品ロス問題を契機とした年末年始、恵方巻関連での受注が低調となったことに加え、当連結会計年度末にかけては新型コロナウイルス感染症の影響により、外食・仕出し・給食業態などの需要が大きく減少したほか、一般消費者の購買行動が、外食・中食から内食へと変化したことが業績の下振れに作用しました。

この結果、当社主力製品である玉子焼類や味付かんぴょう・しいたけ類、蒲鉾類の売上は拡大いたしました。調理済冷凍食品などの自社企画ブランド品、水産物を中心とした仕入商品の売上は、前連結会計年度を下回る結果となりました。

なお、エリア別につきましては、中国・四国エリアにおきましては、10,326百万円（前連結会計年度比2.8%減少）、九州エリアにおきましては、6,670百万円（前連結会計年度比0.2%減少）、近畿・中部エリアにおきましては、10,393百万円（前連結会計年度比0.6%減少）、関東・東北エリアにおきましては、11,669百万円（前連結会計年度比1.1%増加）、海外・輸出他の売上高につきましては、1,130百万円（前連結会計年度比11.7%増加）となりました。

生産面におきましては、蒲鉾類が好調だったことに加え、つくば工場の稼働率が上昇した結果、生産高は前連結会計年度を上回りました。

利益面におきましては、販売費は、人員増やベースアップに伴う人件費の上昇、営業拠点の整備などもあり、前連結会計年度に比べ大きく増加いたしました。製造原価は、省エネ活動や、生産技術力の向上による歩留まり率の改善などの原価低減努力を行ったものの、固定費の増加によって、製造原価率は前連結会計年度より上昇いたしました。

以上の結果、外部顧客への売上高は、40,190百万円（前連結会計年度比0.3%減少）となり、セグメント利益（営業利益）は、1,948百万円（前連結会計年度比14.5%減少）にとどまりました。

(ヘルスフード)

販売面におきましては、主力製品2品について、当連結会計年度より新たに機能性表示食品として販売開始したことに加え、2020年1月には新製品として『あじかん国産菊芋ごぼう茶 菊芋のおかげ』を販売開始しました。また、テレビCMや、紙媒体、電子媒体などで焙煎ごぼう茶の販売促進・広告活動を積極的に行いました。しかしながら、前連結会計年度に大きく伸張した新製品の販売実績が一般化したこともあり、通信販売の売上は前連結会計年度を下回る結果となりました。他方、ドラッグストアなどでの市販品の売上は、新規開拓やインスタプロモーションの強化を行ったものの、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う商談機会の減少などもあり、前年連結会計年度を若干上回るにとどまりました。

利益面におきましては、販売費は、営業拠点の整備、人件費の上昇、物流費の高騰、積極的な広告宣伝の実施などにより、前連結会計年度に比べ大きく増加いたしました。製造原価は、ごぼう原料の価格が高騰したことや生産高減少に伴う固定費率の高止まりなどにより、製造原価率は前連結会計年度に比べ上昇いたしました。

これらの結果、外部顧客への売上高は、3,913百万円(前連結会計年度比3.4%減少)となり、セグメント利益(営業利益)は、343百万円(前連結会計年度比39.2%減少)にとどまりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ786百万円減少し、24,106百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,000百万円減少し、10,945百万円となりました。主な増減要因は、現金及び預金の増加454百万円、原材料及び貯蔵品の増加126百万円、受取手形及び売掛金の減少1,393百万円、商品及び製品の減少198百万円などです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ214百万円増加し、13,161百万円となりました。これは、減価償却の進行による減少や、所有銘柄の株価下落に伴い投資有価証券が大幅に減少したものの、株式会社井口産交の子会社化や用地取得に伴う有形固定資産の増加、資産取得によるソフトウェアの増加に加え、退職給付に係る資産の計上196百万円などによるものであります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,022百万円減少し、11,454百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ772百万円減少し、9,702百万円となりました。主な増減要因は、短期借入金の増加78百万円、その他に含まれる未払消費税等の減少290百万円、未払金の減少274百万円、支払手形及び買掛金の減少172百万円、未払法人税等の減少153百万円などです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ249百万円減少し、1,751百万円となりました。主な増減要因は、長期未払金の増加54百万円、長期借入金の減少308百万円、退職給付に係る負債の減少36百万円などです。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ235百万円増加し、12,652百万円となりました。主な増減要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上551百万円、その他有価証券評価差額金の減少174百万円、剰余金の配当による減少114百万円、為替換算調整勘定の減少33百万円などです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.6ポイント上昇し、52.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ321百万円増加し、1,765百万円となりました。

営業活動の結果、得られた資金は、2,209百万円（前連結会計年度比34.6%増加）となりました。これは、法人税等の支払438百万円や、未払消費税等の減少293百万円、退職給付に係る負債の減少233百万円などによる資金の流出要因もありましたが、売上債権・たな卸資産・仕入債務を合計した運転資金面での資金増加1,298百万円や、減価償却費1,144百万円、税金等調整前当期純利益の計上900百万円などが主な内容となっております。

投資活動の結果、使用した資金は、815百万円（前連結会計年度比23.3%減少）となりました。これは、生産設備の増強投資・メンテナンス投資、営業拠点の移転や用地取得などの戦略的な投資が主な内容となっております。

財務活動の結果、使用した資金は、1,060百万円（前連結会計年度比86.2%増加）となりました。これは、短期・長期借入金の返済による支出852百万円（純額）や、配当金の支払額114百万円、リース債務の返済による支出60百万円などが主な内容となっております。

なお、借入金の期末残高は、前連結会計年度末より229百万円減少し、6,526百万円となっております。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第52期 2016年3月期	第53期 2017年3月期	第54期 2018年3月期	第55期 2019年3月期	第56期 2020年3月期
自己資本比率 (%)	54.7	55.5	48.3	49.9	52.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.6	60.3	41.2	30.6	20.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.0	1.4	—	4.2	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	40.7	112.8	—	48.9	54.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- * 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- * 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- * キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- * 第54期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症に伴う影響により、国内景気のみならず世界経済につきましても不透明な状況が当面継続するものと思われま

す。当社グループは、2021年3月期を着地点とする長期ビジョン“あじかんV20”を策定しております。その集大成として、前連結会計年度より第11次中期経営計画(2019年3月期～2021年3月期)に基づいた取り組みを展開しておりますが、その基本戦略は、新工場を活用した「玉子製品の拡大」と「ごぼう加工品の育成」、ごぼう茶を中心とした「ヘルスフード事業の育成」、海外販売拡大による「グローバル事業の展開」、独創的な商品開発、品質保証の高度化による「ブランド価値の向上」としております。

次期、2021年3月期につきましては、つくば工場の安定稼働を推進するとともに、成長性の高い業態を標的とした商品開発、ヘルスフード事業の拡大、海外輸出および中国国内販売の強化を行い、売上高のさらなる拡大を図る予定であります。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響につきましては不透明な状態が続いており、当社グループでは、市場動向を勘案して経費や投資の執行判断を行うなど、マネジメントのより一層の強化を図ってまい

る所存です。現時点では合理的な影響額の算定やその収束時期について見通しを立てることが困難であり、業績予想につきましては未定とさせていただきます。今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,454,506	1,909,341
受取手形及び売掛金	6,298,980	4,905,054
商品及び製品	2,605,583	2,407,433
仕掛品	31,277	34,880
原材料及び貯蔵品	1,204,935	1,331,788
前渡金	5,337	11,674
前払費用	118,671	112,409
その他	239,303	253,332
貸倒引当金	△12,772	△20,662
流動資産合計	11,945,824	10,945,252
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,025,973	4,069,947
機械装置及び運搬具(純額)	2,643,991	2,553,341
工具、器具及び備品(純額)	493,082	541,112
土地	3,549,359	3,789,987
リース資産(純額)	98,225	117,716
建設仮勘定	234,425	7,414
有形固定資産合計	11,045,058	11,079,519
無形固定資産		
ソフトウェア	99,722	243,072
リース資産	7,078	19,351
のれん	—	65,819
その他	27,250	2,780
無形固定資産合計	134,052	331,024
投資その他の資産		
投資有価証券	894,131	629,565
退職給付に係る資産	—	196,885
繰延税金資産	98,880	107,667
長期前払費用	777	1,031
その他	833,294	893,010
貸倒引当金	△58,837	△77,238
投資その他の資産合計	1,768,246	1,750,921
固定資産合計	12,947,357	13,161,465
資産合計	24,893,181	24,106,718

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,795,876	2,623,711
短期借入金	5,048,856	5,127,552
リース債務	46,463	58,415
未払金	1,054,705	779,719
未払法人税等	268,035	114,363
未払費用	443,131	419,397
賞与引当金	297,000	328,400
役員賞与引当金	46,551	41,290
その他	474,907	210,147
流動負債合計	10,475,525	9,702,998
固定負債		
長期借入金	1,707,860	1,399,305
長期末払金	125,704	180,254
リース債務	75,849	95,375
退職給付に係る負債	36,952	—
資産除去債務	53,453	53,670
繰延税金負債	—	21,447
その他	1,500	1,500
固定負債合計	2,001,319	1,751,551
負債合計	12,476,844	11,454,549
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102,250	1,102,250
資本剰余金	1,098,990	1,098,990
利益剰余金	9,870,069	10,306,948
自己株式	△64,426	△64,426
株主資本合計	12,006,883	12,443,761
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	258,123	83,611
繰延ヘッジ損益	△1,350	5,733
為替換算調整勘定	152,679	119,060
その他の包括利益累計額合計	409,452	208,406
純資産合計	12,416,336	12,652,168
負債純資産合計	24,893,181	24,106,718

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	44,371,813	44,751,641
売上原価		
商品及び製品売上原価	32,536,098	32,933,221
売上総利益	11,835,714	11,818,420
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費	10,838,700	11,085,711
営業利益	997,014	732,709
営業外収益		
受取利息	2,826	3,032
受取配当金	20,672	20,865
保険配当金	2,109	—
受取手数料	2,528	2,480
長期為替予約評価益	52,201	—
持分法による投資利益	45,909	59,423
為替差益	110,288	43,726
補助金収入	—	37,083
その他	29,264	41,780
営業外収益合計	265,800	208,391
営業外費用		
支払利息	35,513	37,989
長期為替予約評価損	—	13,472
その他	25,389	38,155
営業外費用合計	60,902	89,618
経常利益	1,201,912	851,482
特別利益		
固定資産売却益	198,352	57,827
投資有価証券売却益	—	31,170
特別利益合計	198,352	88,997
特別損失		
固定資産売却損	1,843	—
固定資産除却損	31,664	7,611
投資有価証券評価損	—	8,834
減損損失	—	23,063
電話加入権評価損	—	467
特別損失合計	33,507	39,977
税金等調整前当期純利益	1,366,756	900,502
法人税、住民税及び事業税	436,651	296,018
法人税等調整額	10,015	53,360
法人税等合計	446,666	349,378
当期純利益	920,090	551,124
親会社株主に帰属する当期純利益	920,090	551,124

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	920,090	551,124
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△153,557	△174,511
繰延ヘッジ損益	△1,350	7,083
為替換算調整勘定	△83,108	△26,186
退職給付に係る調整額	13,779	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△26,874	△7,431
その他の包括利益合計	△251,111	△201,046
包括利益	668,979	350,077
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	668,979	350,077
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,102,250	1,098,990	9,064,143	△64,426	11,200,957
当期変動額					
剰余金の配当			△114,164		△114,164
親会社株主に帰属する当期純利益			920,090		920,090
自己株式の取得					—
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	805,926	—	805,926
当期末残高	1,102,250	1,098,990	9,870,069	△64,426	12,006,883

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	411,681	—	262,661	△13,779	660,563	11,861,521
当期変動額						
剰余金の配当						△114,164
親会社株主に帰属する当期純利益						920,090
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△153,557	△1,350	△109,982	13,779	△251,111	△251,111
当期変動額合計	△153,557	△1,350	△109,982	13,779	△251,111	554,815
当期末残高	258,123	△1,350	152,679	—	409,452	12,416,336

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,102,250	1,098,990	9,870,069	△64,426	12,006,883
当期変動額					
剰余金の配当			△114,005		△114,005
親会社株主に帰属する当期純利益			551,124		551,124
自己株式の取得				△8,752	△8,752
自己株式の処分			△241	8,752	8,511
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	436,878	—	436,878
当期末残高	1,102,250	1,098,990	10,306,948	△64,426	12,443,761

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	258,123	△1,350	152,679	—	409,452	12,416,336
当期変動額						
剰余金の配当						△114,005
親会社株主に帰属する当期純利益						551,124
自己株式の取得						△8,752
自己株式の処分						8,511
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△174,511	7,083	△33,618	—	△201,046	△201,046
当期変動額合計	△174,511	7,083	△33,618	—	△201,046	235,831
当期末残高	83,611	5,733	119,060	—	208,406	12,652,168

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,366,756	900,502
減価償却費	1,086,317	1,144,566
退職給付費用	19,815	—
減損損失	—	23,063
のれん償却額	—	16,454
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,000	23,900
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,104	△5,260
長期未払金の増減額(△は減少)	△89,305	△6,200
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△48,873	△233,837
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,567	25,631
持分法による投資損益(△は益)	△45,909	△59,423
受取利息及び受取配当金	△23,499	△23,897
支払利息	35,513	37,989
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△31,170
有形固定資産売却損益(△は益)	△196,509	△57,827
投資有価証券評価損益(△は益)	—	8,834
有形固定資産除却損	31,664	7,611
売上債権の増減額(△は増加)	230,845	1,424,016
たな卸資産の増減額(△は増加)	△671,966	57,518
仕入債務の増減額(△は減少)	△25,638	△183,383
未収入金の増減額(△は増加)	96,569	△26,352
未払金の増減額(△は減少)	25,359	△150,593
未払消費税等の増減額(△は減少)	343,846	△293,601
補助金収入	—	△37,083
その他	△127,176	49,506
小計	2,000,273	2,610,965
補助金の受取額	—	37,083
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△359,175	△438,672
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,641,098	2,209,376
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△13,150
定期預金の払戻による収入	—	11,781
関係会社の有償減資による収入	90,600	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△25,064
投資有価証券の取得による支出	△10,612	△9,319
投資有価証券の売却による収入	—	55,665
有形固定資産の取得による支出	△1,410,071	△840,832
有形固定資産の売却による収入	254,747	146,097
無形固定資産の取得による支出	△49,220	△161,118
利息及び配当金の受取額	64,334	62,460
その他	△3,913	△42,184
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,064,136	△815,664
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△200,000	△300,000
長期借入れによる収入	700,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△865,856	△1,052,257
利息の支払額	△33,569	△40,865
リース債務の返済による支出	△55,436	△60,989
自己株式の売却による収入	—	8,511
配当金の支払額	△114,333	△114,411
財務活動によるキャッシュ・フロー	△569,196	△1,060,012
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19,197	△12,387
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△11,431	321,312
現金及び現金同等物の期首残高	1,455,937	1,444,506
現金及び現金同等物の期末残高	1,444,506	1,765,818

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、業務用食品等及びヘルスフードを事業としており、主に国内販売を中心に事業活動を展開しております。

2019年4月1日付で株式会社井口産交の発行済株式の100%を取得したことに伴い、同社を連結子会社としております。この結果、当社グループは運輸業を開始いたしました。当連結会計年度より運輸業につきましては、報告セグメントに含まれない事業セグメントとして「その他」に区分する方法で計上しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 3
	業務用食品等	ヘルスフード			
売上高					
外部顧客への売上高	40,321,390	4,050,422	44,371,813	—	44,371,813
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	40,321,390	4,050,422	44,371,813	—	44,371,813
セグメント利益	2,279,837	564,916	2,844,754	△1,847,739	997,014
セグメント資産	18,277,906	1,848,254	20,126,160	4,767,020	24,893,181
その他の項目					
減価償却費	933,159	57,801	990,961	95,355	1,086,317
持分法適用会社への投資額	280,416	—	280,416	—	280,416
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	915,875	101,295	1,017,170	396,623	1,413,793

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,847,739千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,932,435千円及びたな卸資産の調整額84,518千円が含まれております。また、セグメント資産の調整額4,767,020千円、減価償却費の調整額95,355千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額396,623千円の内容は全社資産であります。

2. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用を含めております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	業務用 食品等	ヘルス フード	計				
売上高							
外部顧客への売上高	40,190,355	3,913,867	44,104,223	647,418	44,751,641	—	44,751,641
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	494,222	494,222	△494,222	—
計	40,190,355	3,913,867	44,104,223	1,141,641	45,245,864	△494,222	44,751,641
セグメント利益	1,948,589	343,306	2,291,895	7,383	2,299,278	△1,566,569	732,709
セグメント資産	17,001,433	1,627,678	18,629,111	831,834	19,460,946	4,645,771	24,106,718
その他の項目							
減価償却費	923,845	53,604	977,449	68,864	1,046,314	98,251	1,144,566
持分法適用会社への投 資額	280,936	—	280,936	—	280,936	—	280,936
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	691,944	36,487	728,431	40,179	768,611	222,059	990,670

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものは運輸業であります。

2. セグメント利益の調整額△1,566,569千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,592,967千円及びたな卸資産の調整額25,767千円が含まれております。また、セグメント資産の調整額4,645,771千円、減価償却費の調整額98,251千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額222,059千円の内容は全社資産であります。
3. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用を含めております。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

単一外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	業務用食品等	ヘルスフード	その他	調整額(注)	合計
減損損失	—	—	—	23,063	23,063

(注) 「調整額」の金額は報告セグメントに帰属しない遊休資産に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	業務用食品等	ヘルスフード	その他	調整額(注)	合計
当期償却額	—	—	—	16,454	16,454
当期末残高	—	—	—	65,819	65,819

(注) 「調整額」の金額は、子会社である株式会社井口産交を取得した際に発生した金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額 1,631円38銭	1株当たり純資産額 1,662円36銭
1株当たり当期純利益 120円89銭	1株当たり当期純利益 72円48銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	920,090	551,124
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	920,090	551,124
期中平均株式数(株)	7,610,947	7,604,131

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,416,336	12,652,168
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,416,336	12,652,168
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	7,610,947	7,610,947

(重要な後発事象)

該当事項はありません。